

平成 30 年度第 1 回 熊本市地域包括ケアシステム推進会議

1 日時 平成 30 年 5 月 22 日(火) 14 時から

2 場所 本庁舎 14 階大ホール

3 出席委員 (敬称略)

石橋 敏郎、園田 寛、宮崎 隆一、林 茂、高松 尚史、宮内 大介、丸目 新一、
耕 理千子、椿 裕子、北里 堅二、内田 正剛、山本 恵仙、岩崎 智子、石本 淳也、
清水 勇人、隈部 成宏、末藤 榮一、川原 秀夫、金澤 知徳、鳩野 浩次、小山 登
代子、上村 妙子、西島 喜義、山田 正、平川 恵子、一安 勝、三浦 勲、工藤 啓
子、大森 勲、内田 昭治、松本 建治、植松 浩二、

※欠席 牧尾 幸美

4 新任委員紹介

新任委員 4 名を紹介。

(新任委員)

健康づくり・介護予防等を推進する西区の代表 大森 勲 委員

熊本市 8020 健康づくりの会 一安 勝 委員

熊本市社会福祉協議会 鳩野 浩次 委員

熊本県警察本部生活安全企画課 松本 建治 委員

5 報告事項

○事務局

「熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に関する説明。

6 議事

(1) 区の推進状況について

(2) 検討事項

①生活支援サービスの創出・地域の担い手の育成

②市民への広報啓発の強化

7 議事録等 (要旨)

○事務局

会議資料の説明。

○熊本県介護福祉士会 石本 委員

まず、国が発表した数を共有したい。2025年には介護職が55万人必要であり、毎年6万人ずつ増やす。熊本においては、一昨年すでに3万人弱おり、2020年には毎年2300人程増やし、2025年には約55,000人必要との推計が出ている。都道府県により高齢者の状況は異なり、すでにピークになっている都道府県は今後あまり必要ないと予測される。

熊本市においては、区ごとの状況に応じた担い手が現在何人で、今後何人必要とするか？どのような方法で育成・発掘するのか、何をしたか、その結果どうなったのかをきちんと市民にも伝えてほしい。

○石橋会長

処遇改善手当もできているが介護人材は確保できていない現状であり、人材不足への対応については、次の課題とする。

○熊本県老人保健施設協会 末藤委員

現状のままでは人材の確保はできないと思っている。

壮大な考えで、小・中・高の教育の中に介護を組み込み、必ず介護は携わらなければいけないと方針をつけないと問題解決にはならないと思う。

○健康づくり・介護予防等を推進する西区の代表 大森委員

前職は教員であり、学校教育に組み込むのは有意義と考える。教育委員会と地域の話合いで、今後学校と地域一体の共同活動となっていく中で、特別活動・生活科・保健・家庭科、土曜授業も始まる中でカリキュラムとして位置づけ、人権教育として人材育成・啓発として授業は組み込めるのではないかと思う。

教育委員会や諸機関の協力の元、カリキュラムに位置づけし、キッズサポーターや認知症サポーターの養成にも役立つのではないかと考えている。

○石橋会長

いまどきの学生は高齢者との接点がなく、高齢者とコミュニケーションが取れない学生がいるのも事実であり、教育の中に組み込むというのは重要と思う。

○熊本市地域包括支援センター連絡協議会 金澤委員

人材不足について、はつらつプランのなかの「高齢者生きがいづくりと社会参加の促進」の中に介護保険サポーターポイント制度があるが、周知できておらず、民生・児童委員・自治会の方もほとんどの人が知らない現状である。

だが、知ると賛同者は多く、利用者も年々増えている。この制度は、特養や老健もしくはその併設のデイケア・デイサービスにおいて、社協管理であるが、自分の時間を1時間活動すると100ポイントに換算され、年に5,000ポイント限度。参加者の楽しみ・生きがいになり、日に2時間、その活躍の場も通いの準備等のお手伝いと限られており、時間と活躍の場を拡大すれば介護の担い手となりうるのではないか。社協管理になっているがまた、シルバー人材などの既存の制度の中でそこでの課題があるならばそこを組み合わせ、人材確保は拡大できるのではと思う。

○熊本市民生委員児童委員協議会 小山委員

サポーターポイント制度をよるこんで活用している人もいる。難点は申請等の手続きが大変で、しかも社協管轄で行くのにも遠い。サポーター制度を利用している方は、楽しみも感じているが、将来の自分がお世話になるときどうしたらいいのか、どんなところかの勉強の場になっている人もいる。

周知徹底も大事だが、身近なところで申請・手続きの簡素化をすることが、制度の拡大につながるのではないかと。

○熊本市シルバー人材センター 西島委員

先日、テレビで労働力不足問題が放送されていたが、人材不足・育成への対応として、高齢者・外国人への期待、その中でも高齢者を大いに活用しようというものであり、シルバー人材センターの役割を強調されていた。

人口減少の中で高齢化になったとき、地域の中で、地域の人をサポートするのは高齢者しかいない。その中で単身者が増え、地域の中で地域を何とかするというのはクエスチョンを入れたほうがよいのではないかと。自治会等は機能せず、NPO とボランティアに頼らざるを得ないが、シルバー人材センターの会員も2,300人でそれを支える主体となるが、NPO とボランティアだけで出来るのか、そこを支える最低限の支援が行政から何らかの形で具体的な支援金額を提示しての介入が必要。

また、空き家問題があり、現在熊本市空き家15,000ぐらいあり、そのうち遠方に住むご家族の要望で150ほど空き家の剪定・草刈等の手入れをしているが、今後空き家の利活用の時代になることを想定して、我々で調査を行っている。空き家を高齢者の拠点として増えればと思っている。建築政策課には要望として出している。

○健康づくり・介護予防等を推進する中央区の代表 三浦委員

ボランティアには限界があると思っており、帯山校区ではすでに電球の交換・ごみ出し・買い物同行といった有償ボランティアが活躍中。

人材育成では託麻原校区では、平成23年頃、認知症のキッズサポーターを育成し、そこから高齢者の擬似体験でおもり・白内障のめがねを装着し、高齢者の大変な動きを体験したりするなかで普段交流のない高齢者に対する敬愛の心も生まれた。小学校からの希望で老人保健施設に交流会に訪問したり、招いたりと交流が始まっている。今では開始当時の小学生も大学生となり、施設にボランティアとして活躍してくれており、担い手不足の中、長期的に見れば、このような方法も必要かと思う。

帯山2町内は、1、2年前から買い物付き添い何百円等、ヒントは玉東を参考に「お助け会」として、有償で住民の要望に応じている。

○熊本県作業療法士会 内田委員

地域活動の中で、通いの場には参加女性が多く男性は少ない。認知症サポーターになると男性の参加はあがっている。サポートしたい人が活躍できる仕組みを行政だけではなく、やわらかい市民の考えで一般公募してみてもいいのではないかと。

○石橋会長

男性の参加は課題。仕事中心に生活をしてきているので、地域に溶け込みにくく、参加が少ないのは常に問題としてあがっている。また、活躍したい人を掘り起こし活躍の場を継続させる仕組みが重要。

○熊本県老人保健施設協会 末藤委員

義務教育の中に介護を必須でやるのが重要。

○熊本県精神科協会 宮内委員

自治会が頑張らねばという風潮であるが、自分たち 30 代、40 代の人たちは自治会活動を協力しておらず、役員のみ手もない状況で、くじ引きで子ども会の役員になった経緯があり、自分も役員をやりたくないのにほかの人にもすすめられない。子ども会は辞めるという意見も多く、参加メリットとして税金が安くなるなど、市の施策として若い人の自治会参加への対策が必要と思う。

○石橋会長

地域婦人会の参加も廃れる一方である。参加メリットはお金をもらえるという考えのようだが、お金を出せばたくさん参加が見込めるが、そのようなことではないだろう。人とのつながりができるとか知り合いになるとか、喜んでもらえるとかそれがメリットだと理解してもらえるよう、そう思ってもらえることが重要。

○健康づくり・介護予防等を推進する北区の代表 内田委員

西里校区に保健科学大学があり、健康づくり委員会を立ち上げ、先生や看護学生にいきいきサロンとか地域の行事に参加してもらっている。若い人の自治会の参加が少ないので、ウォーキング大会には消防団に参加をしてもらって高齢者の見守りをサポートしてもらっている。5月に地域の認知症の方が行方不明になり、連絡網で消防団の出動を仰ぎ、最終的には警察の方が無事に発見したが、消防団のたくさん参加があり、それから若い人の参加が増えたかなという状況である。

○石橋会長

若い人に入ってもらうために興味のある子育て支援・学習支援を考えていけば、若い人

たちも入りやすくなる。若い人は高齢者支援となると入りにくい、地域包括システムとは壮大な概念なので、そういうことを考えていく必要がある。

○熊本市地域包括支援センター連絡協議会 金澤委員

実行していないが 熊本の海外からの移住者の方々が増えており宗教的・倫理的にボランティア活動に自然に入れればと思う。たとえばシルバー人材センターの活動員に仮になれたとしたら、外国の方と雑草取りをしたり英語で片言話したりして行事に参加できたら、仲間意識が生まれ、楽しい時間の共有でき面白かったと口コミで広がって、海外の方と交流をもてたらボランティア精神も学べてボランティアが広がるのかなと思う。

○健康づくり・介護予防等を推進する西区の代表 大森委員

以前、新聞の一面の見出しに徘徊と言わないで！ただ帰り道がわからなくなっただけ！という記事があった。自分の母も最後は認知症になったが、自分を子供扱いしている、ばかにされていることを本人はわかっている。

また、介護職のため口、入浴時の異性介助が嫌だった。そのため、地域住民・福祉業務従事者に対して意識を変えるために、人権教育が必要である。自分の母が長期入院をして認知症状が現れたが、そのときの医師でさえ「それから馬鹿になりましたか？」との心無い言葉に腹がたった。

春日の社協長をしているが、町内の理事・評議員団体長全員に入ってもらい福祉に関わった人権に配慮した仕事をしてほしいと『ささえりあ 花陵』の岩崎所長に講演をしてもらった。認知症や生活弱者に対しての意識を変えていくということが私の社協長としての仕事と思っている。地域の方に認知症、生活弱者の方もみんな同じ大切な人であると認識してもらいたいと思い仕事をしている。

○熊本市薬剤師会 丸目委員

介護の利用量が増えている。介護申請が増えており、要支援者がとても多い。要支援1、2、要介護1、2の通所サービスの利用が多く、必要な人もいるが、この人は通所サービスを利用しなくていいだろうと思える人もいる。有料と併設の通いには毎日通っている現実がある。空き家の利用や弁当を作って配達、花を作るといった楽しみや集いの場が近くにあれば、通所に行かなくてもいいのではないかなと思う。介護保険は払っているから使わないと損という考えもお持ちの方がいるのも事実も考えなければならないと思う。

○熊本県社会福祉士会 岩崎委員

介護の人材不足にとどまらず、2025年には他の職種も人材不足する。専門職が専門職として働けるように、民間地域でどういうことができるか、役割分担が必要。地域の支え合いのあり方を具体化し自然発生が望ましいが、どういう風に運営するのか、そこをき

ちゃんと設計図を描いて、具体的に進めないと実現しない。すでに訪問介護事業所では要支援1、2の方への担い手はおらず、利用者は困っている現状である。

ホームヘルパー研修を行い、卒業生でヘルパーのグループを組織し、有償ボランティアのグループを立ちあげたが、利用者と担い手を繋ぐコーディネーターが居らず、サービスを必要とする利用者探しする者もない。利用者がいなければ、担い手の活躍の場もないためコーディネーターが必要。またボランティアを専門職が権利擁護・医療・薬学・介護とバックアップし支える体制づくりが理想的。

○石橋会長

広報・啓発については、意見はないか。

○熊本県介護福祉士会 石本委員

メディアを通じて広く発信と言うのはよいと思うが受け取り手が見ていないと何にもならない側面もある。広報・啓発という観点で地域包括ケアシステムを仕事として行っている専門職や行政に携わる職員がプライベートの時間をどれだけ地域のために時間を割けているのか、時間を割けていない人間が地域の方々に求めるのはナンセンス。

我々が地域の中でまず行動を示しながら、団体で月に1度活地域でボランティア活動しようという活動を通じて地域に広めるほうが効果的ではないか。

○熊本市シルバー人材センター 西島委員

もう少し詳しく聞きたいことであるが、はつらつプランの地域包括ケアシステムの機能強化や生活支援コーディネーターの専任配置、基幹的地域包括支援センターの設置が掲載されている。家事については採算が取れず、撤退業者が増えている。介護だけでなく、家事を含めた人間生活すべてにおいて地域で包括してサポートするという役割を基幹的地域包括支援センターが生活支援のコーディネートができるのか、そこへも一歩踏み出されるのかも検討していただきたい。

○熊本県栄養士会 椿委員

栄養士としては、自宅での食事に関わっている。自治会の活動の中で回覧板の中からいろんな情報・取組があるので、それらの取組にかかわって入って役割をもって動いていければ良いのではないかと思う。

○石橋会長

ちょうど時間がきたので、本会議を終了する。秋にまたお会いしましょう。

○事務局

次回会議の開催予定は、区の推進会議を開催した後の秋ごろを予定。
開催が決まりましたら、改めてご案内するので、よろしくお願ひしたい。